

# 平成16年 9月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 日神不動産

コード番号 8881

(URL <http://nisshinfudosan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 神山 和郎

問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員常務

氏名 藤岡 重三郎

T E L ( 03 ) 5360 - 2011

中間決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年3月中間期の業績 (平成15年10月1日～平成16年3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
16年3月中間期	百万円 % 10,737 6.0	百万円 % 553 24.3	百万円 % 431 32.5
15年3月中間期	10,126 0.9	445 24.2	325 31.7
15年9月期	38,471 -	4,593 -	4,265 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間純利益 (当期)
16年3月中間期	百万円 % 198 12.7	円銭 10.71
15年3月中間期	176 22.3	14.07
15年9月期	2,225 -	174.51

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月中間期 18,550,221株 15年3月中間期 12,536,060株  
15年9月期 12,750,633株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
16年3月中間期	円銭 0.00	円銭 -
15年3月中間期	0.00	-
15年9月期	-	15.00

(注) 16年3月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円・銭  
特別配当 - 円・銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
16年3月中間期	百万円 49,885	百万円 23,536	% 47.2	円銭 1,268.23
15年3月中間期	43,739	19,552	44.7	1,559.69
15年9月期	55,494	23,486	42.3	1,646.83

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月中間期 18,558,637株 15年3月中間期 12,535,910株  
15年9月期 14,261,610株

2. 期末自己株式数 16年3月中間期 11,216株 15年3月中間期 1,400株  
15年9月期 1,700株

## 2. 16年9月期の業績予想 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円銭
通期	百万円 40,000	百万円 4,490	百万円 2,330	15.00	円銭 15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円55銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 生産、受注及び販売の状況

提出会社の営業収入の内訳及び不動産販売事業における販売の状況は次のとおりであります。

### (1) 営業収入の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日			
区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
不動産販売事業	9,507	% 93.9	10,034	% 93.5	37,240	% 96.8
不動産賃貸事業	224	2.2	226	2.1	447	1.2
不動産管理事業	260	2.6	322	3.0	518	1.3
その他附帯事業	134	1.3	154	1.4	264	0.7
合計	10,126	100.0	10,737	100.0	38,471	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれてありません。

## (2) 契約の状況

(単位：百万円)

前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日				当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日				前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日			
中間期中契約高		中間期末契約残高		中間期中契約高		中間期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸		戸		戸		戸		戸		戸	
450	16,942	339	11,366	629	16,758	513	12,307	1,274	37,084	278	5,584

(注) 上記の金額には消費税等は含まれてありません。

### (3) 販売の状況

## 物件別販売状況

(単位：百万円)

前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日			当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日			前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		
物件名	数量	金額	物件名	数量	金額	物件名	数量	金額
N.P.井の頭公園東館	戸 35	1,984	N.P.西門公園通り	戸 48	1,429	N.P.井の頭公園東館	戸 56	3,275
N.P.井の頭公園西館	戸 31	1,774	N.D.早稲田	戸 46	1,108	N.P.武蔵新城	戸 72	2,388
N.P.金沢八景	戸 33	1,120	N.P.上福岡	戸 34	932	N.P.井の頭公園西館	戸 38	2,174
N.P.八王子明神町	戸 25	759	N.D.笹塚西	戸 36	774	N.P.府中	戸 66	2,077
その他	戸 98	3,868	その他	戸 230	5,789	N.P.相模大野	戸 59	1,798
						その他	戸 816	25,526
合計	222	9,507	合計	394	10,034	合計	1,107	37,240

(注) 1. N.P. は日神パレスステージの略称であり、N.D. は日神デュオステージの略称であります。

2. 上記の「物件名」の「その他」の金額欄には、土地販売高が前中間会計期間 775 百万円、

当中間会計期間 705 百万円、前事業年度 2,583 百万円が含まれております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ブランド別販売状況

(単位：百万円)

物件名	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日				前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日			
	棟数	戸数	金額	構成比	棟数	戸数	金額	構成比
日神パレスステージ	2	127	3,871	38.6	16	755	26,017	69.9
日神デュオステージ	4	257	5,284	52.7	10	343	8,179	22.0
その他の	-	10	173	1.7	-	9	459	1.2
土地売上高	-	-	705	7.0	-	-	2,583	6.9
合 計	6	394	10,034	100.0	26	1,107	37,240	100.0

(注) 1. 前事業年度下期より「日神デュオステージ」シリーズの販売を開始しており、前中間会計期間の記載は省略いたしました。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 地域別販売状況

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日			当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日			前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		
	戸数	金額	構成比	戸数	金額	構成比	戸数	金額	構成比
東京都	戸数 115	金額 6,189	構成比 65.1	戸数 228	金額 6,509	構成比 64.9	戸数 698	金額 24,051	構成比 64.6
神奈川県	67	2,192	23.1	123	2,322	23.1	307	9,945	26.7
埼玉県	40	1,125	11.8	43	1,202	12.0	101	3,236	8.7
その他	-	-	-	-	-	-	1	6	0.0
合 計	222	9,507	100.0	394	10,034	100.0	1,107	37,240	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれおりません。

## (1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%				%
流 動 資 產								
1 現 金 及 び 預 金	10,336		10,288		17,430			
2 受 取 手 形	-		354		-			
3 販 売 用 不 動 產	1,897		6,422		6,674			
4 不 動 產 事 業 支 出 金	2 14,955		17,337		11,847			
5 繰 延 税 金 資 產	46		64		135			
6 そ の 他	4 2,449		1,471		5,420			
貸 倒 引 当 金	0		0		3			
流 動 資 產 合 計	29,684	67.9	35,938	72.0	41,505	74.8		
固 定 資 產								
1 有 形 固 定 資 產	1							
(1) 建 物	2 3,640		3,469		3,553			
(2) 土 地	2 6,147		6,153		6,153			
(3) そ の 他	49		36		44			
計	9,837	22.5	9,659	19.4	9,752	17.6		
2 無 形 固 定 資 產	4	0.0	4	0.0	4	0.0		
3 投 資 そ の 他 の 資 產								
(1) 投 資 有 価 証 券	147		289		198			
(2) 関 係 会 社 株 式	2,529		2,529		2,529			
(3) 繰 延 税 金 資 產	1,021		996		1,022			
(4) そ の 他	584		483		559			
貸 倒 引 当 金	70		15		78			
計	4,211	9.6	4,283	8.6	4,231	7.6		
固 定 資 產 合 計	14,054	32.1	13,947	28.0	13,988	25.2		
資 產 合 計	43,739	100.0	49,885	100.0	55,494	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>							
流 動 負 債			%		%		%
1 支 払 手 形	2	2,783		4,256		12,520	
2 短 期 借 入 金	2	3,555		1,560		1,835	
3 一年以内に返済予定の長期借入金	2	6,802		8,392		4,152	
4 未 払 金		214		183		469	
5 未 払 法 人 税 等		49		104		943	
6 前 受 金		447		718		581	
7 賞 与 引 当 金		116		114		138	
8 そ の 他	4	1,149		1,160		1,368	
流動負債合計		15,118	34.6	16,490	33.0	22,009	39.7
固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金	2	8,115		8,762		8,979	
2 退 職 給 付 引 当 金		375		414		401	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		251		263		257	
4 投 資 損 失 引 当 金		224		322		261	
5 そ の 他		101		95		98	
固定負債合計		9,068	20.7	9,858	19.8	9,998	18.0
負 債 合 計		24,187	55.3	26,348	52.8	32,007	57.7
<b>(資本の部)</b>							
資 本 本 金		1,709	3.9	3,594	7.2	3,584	6.5
資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		1,663		1,674		1,664	
資 本 剰 余 金 合 計		1,663	3.8	1,674	3.4	1,664	3.0
利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		169		169		169	
2 任 意 積 立 金		15,600		17,600		15,600	
3 中 間 (当期) 未 処 分 利 益		401		435		2,450	
利 益 剰 余 金 合 計		16,170	37.0	18,204	36.5	18,219	32.8
その他の有価証券評価差額金		10	0.0	75	0.1	20	0.0
自 己 株 式		1	0.0	10	0.0	1	0.0
資 本 合 計		19,552	44.7	23,536	47.2	23,486	42.3
負 債・資 本 合 計		43,739	100.0	49,885	100.0	55,494	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高 2		10,126	% 100.0	10,737	% 100.0	38,471	100.0
売 上 原 價		7,687	75.9	8,340	77.7	29,699	77.2
売 上 総 利 益		2,438	24.1	2,397	22.3	8,772	22.8
販売費及び一般管理費		1,993	19.7	1,843	17.2	4,178	10.9
営 業 利 益		445	4.4	553	5.1	4,593	11.9
営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		16		15		25	
2 そ の 他		22		31		44	
計		39	0.3	47	0.5	70	0.2
営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息		158		169		364	
2 そ の 他		0		0		33	
計		159	1.5	169	1.6	397	1.0
経 常 利 益		325	3.2	431	4.0	4,265	11.1
特 別 利 益							
1 投資損失引当金戻入額		118		-		80	
2 そ の 他		3		3		0	
計		121	1.2	3	0.0	81	0.2
特 別 損 失							
1 投資損失引当金繰入額		-		60		-	
2 そ の 他		34		4		42	
計		34	0.3	65	0.6	42	0.1
税引前中間(当期)純利益		412	4.1	369	3.4	4,304	11.2
法人税、住民税及び事業税		49		109		1,989	
法 人 税 等 調 整 額		186	2.3	60	1.6	89	5.4
中 間 (当期) 純 利 益		176	1.8	198	1.8	2,225	5.8
前 期 繰 越 利 益		225		236		225	
中 間 (当期) 未処分利益		401		435		2,450	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
総平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産及び不動産事業支出金     個別法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産       定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

3 . 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において費用処理することとし、当中間会計期間負担額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。
(5) 投資損失引当金
子会社等に対する投資により発生すると見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態及び事業内容を勘案して損失見込額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理っております。

5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等については税抜方式により処理しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	期別 前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	期別 当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	期別 前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,105百万円	2,282百万円	2,193百万円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務			
(1) 担保に供している資産			
不動産事業支出金	14,533	16,416	11,481
建物	3,449	3,288	3,367
土地	5,311	5,311	5,311
計	23,294	25,016	20,160
(2) 担保に対応する債務			
短期借入金	3,080	1,180	1,370
一年以内に返済予定の長期借入金	7,392	8,392	4,152
長期借入金	7,505	8,762	8,979
計	17,978	18,335	14,501
3 偶発債務連帯保証	関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 10,177百万円	同左	同左 日神ファイナンス(株) 9,547百万円
4 消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	_____

(中間損益計算書関係)

項目	期別 前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	期別 当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	期別 前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1 減価償却実施額 有形固定資産	98百万円	90百万円	196百万円
2 過去1年間の売上高	当社は、事業年度の上半期と下半期の売上高の間に著しい相違があります。	同左	_____

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕																																																																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>工 器 具 備</th><th>具 品</th><th>ソ フ ト ウ エ ア</th><th>合 計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td></td></tr> <tr> <td>57</td><td>90</td><td>147</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td><td>31</td><td>52</td><td>84</td><td></td></tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td><td>25</td><td>37</td><td>63</td><td></td></tr> </tbody> </table>		工 器 具 備	具 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計	取得価額 相当額	百万円	百万円	百万円		57	90	147			減価償却 累計額相当額	31	52	84		中間期末 残高相当額	25	37	63		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>工 器 具 備</th><th>具 品</th><th>ソ フ ト ウ エ ア</th><th>合 計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td></td></tr> <tr> <td>51</td><td>90</td><td>142</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td><td>34</td><td>70</td><td>105</td><td></td></tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td><td>17</td><td>19</td><td>37</td><td></td></tr> </tbody> </table>		工 器 具 備	具 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計	取得価額 相当額	百万円	百万円	百万円		51	90	142			減価償却 累計額相当額	34	70	105		中間期末 残高相当額	17	19	37		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>工 器 具 備</th><th>具 品</th><th>ソ フ ト ウ エ ア</th><th>合 計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td></td></tr> <tr> <td>51</td><td>90</td><td>142</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td><td>28</td><td>61</td><td>90</td><td></td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>22</td><td>28</td><td>51</td><td></td></tr> </tbody> </table>		工 器 具 備	具 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計	取得価額 相当額	百万円	百万円	百万円		51	90	142			減価償却 累計額相当額	28	61	90		期末残高 相当額	22	28	51	
	工 器 具 備	具 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計																																																																									
取得価額 相当額	百万円	百万円	百万円																																																																										
57	90	147																																																																											
減価償却 累計額相当額	31	52	84																																																																										
中間期末 残高相当額	25	37	63																																																																										
	工 器 具 備	具 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計																																																																									
取得価額 相当額	百万円	百万円	百万円																																																																										
51	90	142																																																																											
減価償却 累計額相当額	34	70	105																																																																										
中間期末 残高相当額	17	19	37																																																																										
	工 器 具 備	具 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計																																																																									
取得価額 相当額	百万円	百万円	百万円																																																																										
51	90	142																																																																											
減価償却 累計額相当額	28	61	90																																																																										
期末残高 相当額	22	28	51																																																																										
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th><th>28百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>63百万円</td></tr> </tbody> </table>	1年内	28百万円	1年超	34百万円	合計	63百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th><th>25百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>37百万円</td></tr> </tbody> </table>	1年内	25百万円	1年超	11百万円	合計	37百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th><th>28百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>51百万円</td></tr> </tbody> </table>	1年内	28百万円	1年超	22百万円	合計	51百万円																																																									
1年内	28百万円																																																																												
1年超	34百万円																																																																												
合計	63百万円																																																																												
1年内	25百万円																																																																												
1年超	11百万円																																																																												
合計	37百万円																																																																												
1年内	28百万円																																																																												
1年超	22百万円																																																																												
合計	51百万円																																																																												
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																											
支払リース料 15百万円	支払リース料 14百万円	支払リース料 30百万円																																																																											
減価償却費相当額 15百万円	減価償却費相当額 14百万円	減価償却費相当額 30百万円																																																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつております。	同 左	同 左																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕								
1株当たり純資産額 1,559円69銭	1株当たり純資産額 1,268円23銭	1株当たり純資産額 1,646円83銭								
1株当たり中間純利益 14円07銭	1株当たり中間純利益 10円71銭	1株当たり当期純利益 174円51銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 14円04銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 173円77銭								
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	当社は平成15年11月19日付けで所有株式1株につき1.3株の株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,199円76銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,226円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 10円82銭</td> <td>1株当たり当期純利益 134円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10円80銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 133円67銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,199円76銭	1株当たり純資産額 1,226円79銭	1株当たり中間純利益 10円82銭	1株当たり当期純利益 134円24銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10円80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 133円67銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,199円76銭	1株当たり純資産額 1,226円79銭									
1株当たり中間純利益 10円82銭	1株当たり当期純利益 134円24銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10円80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 133円67銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次ページのとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	176	198	2,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	176	198	2,225
期中平均株式数(株)	12,536,060	18,550,221	12,750,633
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	25,684	136,168	54,435
(うち新株予約権)	(25,684)	(136,168)	(54,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権)を2回付与しておりますが、平成13年12月26日付与の新株予約権(319,000株)に関しては、プレミアムが生じていないため調整に含めておりません。	_____	新株予約権(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権)を2回付与しておりますが、平成13年12月26日付与の新株予約権(315,000株)に関しては、プレミアムが生じていないため調整に含めておりません。